

# 構造改革は意識改革から

康奉均

韓国民主党国会議員  
元財政経済部長官



韓国の改革は、危機感を共有した国民全体の意識改革と強い政治的リーダーシップの下で、グローバルズムに自国を収斂させることによって成し遂げられた。そこには、インターネットを通じた市民の参加、自助を基本精神とする政策、変化を恐れない姿勢などがあった。韓国の元蔵相である康氏は、地政学的特徴なども踏まえた韓国の貢献の在り方に触れつつ、日本も改革への契機をつかみ、東アジアの経済連携などに自信をもって取り組んでほしいとの期待を表明。

## 構造改革と劇的回復への評価

韓国の危機には流動性の欠落という側面が強くあり、改革は市場の強烈な圧力の下で、それもIMF（国際通貨基金）という厳しい見張り役の下でスタートした。このため漸進的改革の選択肢はなかった。しかしながら、より重要で本質的な推進力となったのは、危機の要因究明を通じて、流動性危機といった背景よりも過去、連綿と続いてきた構造的な問題があるという共通認識が定着し、「変わらなければならない」という意識改革が一気に浸透したことだろう。この意識変化の下、30年ぶりに全く異なる政治基盤から政権が誕生し、その強い政治的リーダーシップがあったことが、他国に比して韓国が早く立ち直った要因として大きかったように思う。

ただし、過去の工業化時代のシステムを全てにわたって変える改革であるから、その幅は金融部門にとどまらず、企業部門、政府部門、労働部門と極めて広範に及んで

いる。金融・企業部門はそれなりに進捗をみたが、まだまだ途中であり、他の2部門の改革は金大中政権だけでは十分できなかった。特に政府部門には、やはり困難がたくさんあった。今回の盧武鉉政権が政治改革に一義的優先順位を置いて登場したことは、その現れといえる。経済面でも公正取引法の厳格運用や、「財閥」の内部取引監視などによる透明化やガバナンスの強化、また外交面では南北間の和解を推進する政策をとるなど、金大中政権から引き継いだ課題は多く、政策的な継続性はそれほど損なわれずに、改革の継続が選択されていくものと思う。金大中政権は改革の設計者かつ実施者であったが、改革の試行錯誤過程で新たに明らかとなった課題もあり、次政権にバトンをタッチせざるを得なかった。

5年が経過し、新自由主義改革へのバックラッシュや、自信と不安がない交ぜになった「新しいナショナリズム」に懸念を示す見方は外国人にも根強いようだ。激しい改革であったため、そうした面がないと

は言えないが、改革は一貫していわゆるグローバル・スタンダードに自国制度を収斂させようとすることで進んでおり、グローバリズムを否定するようなことまでにはならないし、開放経済として、グローバリズムを否定するようなナショナリズムにはなりようがない。

改革をいったんやり遂げたことから、「当事者として韓半島の平和に自分のイニシアチブを持ちたい」とする動き、また「在韓米軍の地位協定をより水平的な関係に改善したい」とする欲求は、若い層を中心に強い。「新しい」ナショナリズムかどうかはともかくとして、対外的にはこうした世代の影響が今後とも継続するだろう。米国とのバランスという意味で東アジアの経済協力強化への関心は強まっているが、これも閉鎖的な地域主義というよりもグローバル化を前提としており、グローバリズム肯定の姿勢は、日中よりもむしろ韓国の方が強いのではないかと思う。

### 参画の構造改革と痛み

通貨危機前には、行き詰まりや閉塞感があったが、経済構造をそれほどまで根本的に変えなければならないというところまではいかなかった。韓国を意識改革のひとつは、グローバリズムにコミットし外国人の主張を素直に受け入れるようになったことであり、この点は、日本ははるかに少ないのではないかと思う。特に韓国の国際派官僚は、対外圧力に抵抗するというより、むしろこれを肯定的に受け入れて改革の主体

となっていた。日本の場合、官僚主導体制の成功体験があまりに強烈かつ長すぎ、また政治の指導力が弱いことも、官僚体制が温存され意識改革が進まない要因のひとつになっているように思う。今の日本の状況は1980年代の米国に似ている。米国の80年代もまた困難な閉塞状況にあったが、米国は日本の挑戦による危機意識に目覚め、構造改革に取り組むようになった。日本がこうした機会にいつ、どのような形で遭遇するかはよく分からない。しかし何らかの形で改革の大きな契機をつかむことが重要であり、その機会は韓国のような形ではないにせよ、必ず訪れるものと思う。

意識改革が国民の改革参画意欲を引き出したことも、韓国の特徴だ。韓国には軍事政権以来のいわゆる「運動圏」と言われる勢力があり、これに知的指導層、もしくはオピニオン・リーダーとなる大学教授やメディアが一市民として参加し、改革を盛り上げた。もちろん官僚や政治もその影響を受けて大きく変化したが、市民運動の影響は極めて大きい。韓国の市民運動の大きな特徴は「情報の共有」と「参加意識」で、ここではインターネットを通じたコミュニケーションがダイナミックな変化を可能とした。Netizen (Net+Citizen) と呼ばれる人々は、今や政治の潮流に絶大な影響力を持つばかりではなく、既存大メディアへの批判勢力としてマスコミにも大きな影響力を持つに至った。長年、ひとつの権力として君臨してきた韓国のマスコミは改革余地が大きい、ネット新聞が急速に普及する中で新たな競争に晒されることになった。

日本には韓国のような「運動圏」の伝統があるわけでもないし、また憤怒に燃えるような事件も長らくなかったため、真実の情報を共有し、それに対する判断を行動に結びつけるような市民連帯が弱いのではないか。欧米に比べても、NGOやNPOの果たす役割はまだまだ小さいように見える。

IT化において、韓国政府は短期間に集中してインフラを整備することに専念し、いったんブームが始まると地方の農民のおじさん、おばさんまでもがインターネットを使うようになり、より積極的なユーザーである若い層を中心にコンテンツの充実が進んだ。「財閥」が危機で次々に破綻する中、一流企業を離れた不転職の人々がベンチャー起業に向かい、また社会もこれを格好良いものと受け止めたことも見逃せない。熱しやすい国民性が向いていたとも言えるかもしれない。

もちろん、改革には痛みがついてまわる。大量の失業が生まれる過程で政府が強調したのが「生産的福祉」だ。これは雇用対策を、貧困層の教育や訓練など間接的な性格のものに集中させ、直接の生活補助などを極力減らそうというものだった。金融部門への公的資金投入で財政に大きな負担がかかることは明白だったため、財政規律を失うわけにはいかなかったことはもちろんある。しかし、欧州などの例を見ると、政府の介入が増大することで政府への依存心が高まり、自助の精神が失われそうな西欧型をモデルとすることは、韓国の現在の段階ではできなかった。政府の役割が増大する過程で福祉が政治の大きな論点になり、身

動きできなくなる事態を恐れた面もある。

この結果、確かに、対応できた人とできない人との間の格差は大きくなり、特に雇用が安定しない契約社員の増大が不安心理に働いていることは否めない。しかし、経済構造が大きく変化し、同時にグローバル化が進む中では、変化を恐れてはかえって安定を確保することもできないし、常に緊張感を持つことは重要だと思う。少なくとも1人当たりGDPが2万ドルを超えない限り、政府が福祉を直接的かつ全面的に担うことは避けなければならないと考えた。

### 東アジア経済協力の強化と日韓関係

日本では一時、「中国の台頭が雇用に悪影響を及ぼす」といった脅威論が流行ったが、韓国にはこういった議論は比較的少ない。今や中国の成長に経済的機会を見出そうとするのは世界的な動きで、韓国もそのように受け止めていると思う。企業レベルでは、いたずらに危機感に踊らされるよりも、自ら能動的に対応したほうが、中国のリスクは少なくなるという考え方が主流となっているのではないか。むしろ日中韓の北東アジアの場合、協力関係の構築が難しいのは民間ではなく、政府間の関係だろう。相互不信の壁はまだ高く、協力強化と言っても20~30年のスパンで考えるのが現実的だと思う。

日本では、日中韓の枠組みにASEANを中心とする東南アジアを視野に入れているようだが、韓国は欧州へのランドブリッジ拠点にあることや、北朝鮮への影響力を考

えると、ロシアを入れて考えざるを得ない。もちろん、既に濃密な関係にある日米とは異なり、中国やロシアとの関係は長期的な取り組みになるが、米国が考えるように「指導者さえ取り替えれば北朝鮮も民主化する」と考えるのは無理だ。国民もまた変わることをなしに民主化が達成されることはない。しかし韓国の経験から考えると、1人当たりGDPが1000ドルの水準では、国民の選択能力に限界があるように思える。中国やロシアの経済発展が政治社会をどう変えるかは、北朝鮮問題を抱える韓国にとって重要な問題であり、その意味でも中国、ロシアの影響力は大きい。

中国とは別に、韓国と日本との間では自由貿易協定の研究が進んでいるが、日韓間では長年にわたって貿易不均衡が大きな懸案事項であり、今でも多くの人がそうだと考えている。しかし、韓国が資本市場を全面開放した以上、貿易だけを捉えていてもあまり意味はない。既に上場企業の3分の1以上に外資が入っている状態だが、残念ながら日本からの投資はあまり活発とは言えない。韓国の立場からすれば、輸入の多い資本財や中間財に直接投資が増大することが望ましいが、これもあまり活発とは言えない。日本の中小企業の関心が中国に集中する中で、韓国も誘致戦略を真剣に考えていくべきだ。直接投資交流が活発化すれば、中国市場においても日韓が協力するような経済連携が自然に生まれるだろう。

韓国は現在、仁川国際空港とその近辺の事業都市整備などを通じて物流ハブ機能を強化する政策に取り組んでいる。このター

ゲット市場は中国になると思われるが、製造業の直接投資のみならず、日本は物流ビジネスの相手として、また多様なサービス業での協力相手としても非常に重要だ。更に長期的には、韓国は北朝鮮の経済問題に取り組んでいかざるを得ない宿命にある。中国、ロシアに対する日韓の協同様に、北朝鮮に対しても協力していける日が来るのが、韓国の期待と言えるだろう。通貨危機当時の日本の支援は欧米を圧するものだったし、通貨スワップのネットワークであるチェンマイ・イニシアチブも日本の主導でできた。信頼の醸成には常に神経を使うべきだが、日本には経済的立ち直りとともに、もっと東アジアの経済連携に自信を持って取り組んでほしい。韓国は、「民主主義・市場経済を共有し、かつ日本ほどの大国＝脅威感を与えない」という自国の利点を活かして、日本と他の東アジアのつなぎ役として貢献していけると思う。